

ピクテの環境アプローチを支えているのは責任感です。すなわち、ピクテの活動は環境に影響を及ぼしており、その影響を最小限に抑える義務を負っているという意識です。このアプローチはパートナーシップに根ざしたピクテのビジネスモデルと密接に結びつき、将来の世代が直面する課題に対して細心の注意を払いながら長期的な価値創造に注力することができます。

2007年、新たに打ち出した環境戦略に伴いグループの二酸化炭素排出量の算出・記録を開始し、2020年までに従業員一人当たりの排出量を40%削減するという意欲的な目標を設定しました。本書はこの環境戦略を踏まえ、その進捗状況を説明するものです。本書を通じてピクテは毎年、二酸化炭素排出量の現状とこれを削減するための取り組みについて報告しています。

2016

二酸化炭素排出量の削減目標達成に向けた取り組みを始めてから10年になりますが、これまで順調に成果を上げてきました。今、2020年以降の展開について考え、行動の範囲を広げる時が来ています。

今後は、資材や資源の消費量を大幅に削減するため、それらの消費のありかたを考える必要があります。この点を踏まえ、スイス内外のすべてのグループ内事業体において実施する新たな対策を構築する方針です。何よりもまず、参加型という性質上、従業員一人一人がこの環境アプローチにより深く関わることを求められます。実際のところ、アプローチの成功は、日々の業務において私達が全力で努力することにかかっています。

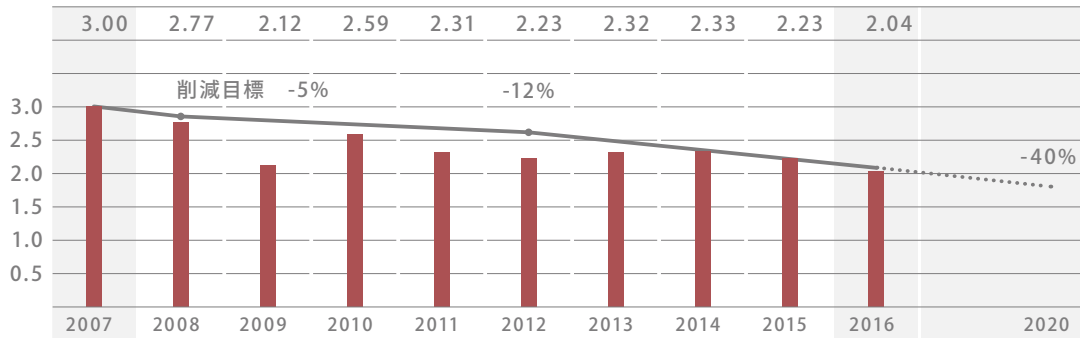
ジャンーユーグ・オアロ
(Jean-Hugues Hoarau)
不動産・物流・セキュリティ部門責任者

2017年10月

ピクテの 二酸化炭素排出量

グループの二酸化炭素排出量

従業員一人当たりの二酸化炭素排出量 (トン)



2016年にピクテの二酸化炭素排出量は、絶対量でも削減ペースでも大幅に減少し、総排出量は2015年の10,425トンに対して、10,290トンとなりました。従業員数が3,886名から4,130名へと6.3%増加したにもかかわらず、排出量は減少したことになります。従業員一人当たりで換算した排出量は2.04トンと、2015年から9%減少しました。これはグループの排出量の記録を始めた2007年以降で最も低く、特筆に値します。大きな成果の背景には出張数の減少がありますが、それにはグループ全体の意識を高める努力、また、ビデオ会議システムの向上が寄与しています。

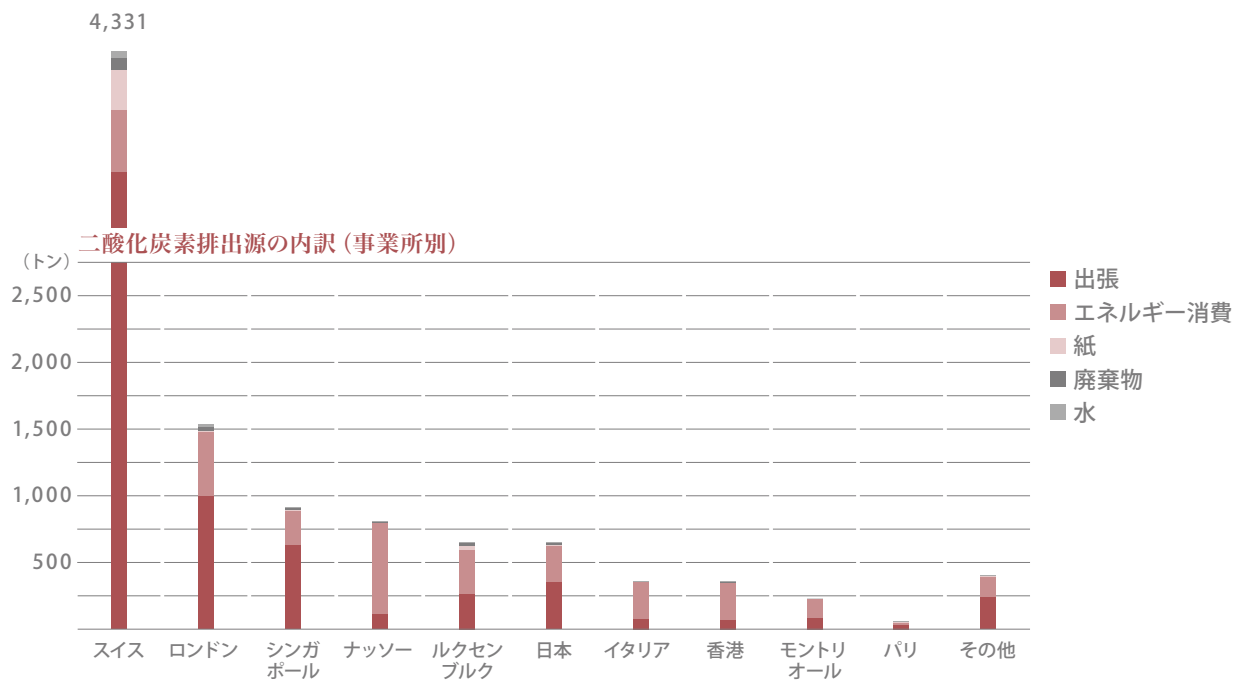
グループの二酸化炭素排出量削減ならびにエネルギー効率改善の余地は縮小しているものの、このように2020年までに二酸化炭素排出量を40%削減するという目標に向かってピクテは順調に歩んでいます。

二酸化炭素排出量の内訳

出張	61.2%
エネルギー消費	32.5%
紙	3.8%
廃棄物	1.7%
水	0.8%

ピクテにおける二酸化炭素排出要因の内訳はこれまでとほぼ同じでした。排出量に占める比率が最も高いのが出張、続いて建物内のエネルギー消費で、この2つだけでグループ全体の排出量の90%を超えています。

しかし、従業員が増えたにもかかわらず、2016年にグループ内での出張数が減少した点には着目したいと思います。2015年に比べて4.6%減少したことには満足していますが、これをどう分析するかは難しいところです。実際、現在のツールではグループ全体の出張数が正確に算出できず、またビデオ会議の使用がどの程度関連しているのか数値化することも困難です。そこで、すべての出張数を把握する手法を改善し、これを最適化して、結果的にグループ全体の二酸化炭素排出量を削減するためのプロジェクトを2017年に発足させました。



上図は、従業員*50名超の事業所すべてとそれより規模の小さい事業所（まとめて「その他」で計上）の二酸化炭素排出量の内訳を示したものです。ここからも、グループ全体の排出量に占める出張とエネルギー消費の比率が突出していることがわかります。

パリのオフィスは従業員一人当たり排出量が平均1.18トンと、その少なさが際立っていますが、これには主に非化石燃料による電力を使った暖房システムが寄与しています。また、フランス国内のみならず近隣諸国にまで広がってい

る整備された鉄道網を利用して、パリ勤務の従業員はほとんどの出張に電車を利用しています。一方、従業員全体の60%超がジュネーブの本社に勤務しているため、必然的にスイスの二酸化炭素排出量が最も多くなっています。

ナッソーは、電力の大半を化石燃料に依存しているため、二酸化炭素排出量が多い点が例外的特徴です。ナッソーと同じく、ルクセンブルク、イタリア、香港のオフィスも他のオフィスとは異なり、建物内のエネルギー消費が排出量の大半を占めています。ただ、ナッソーなどのオフィスが入居している建物はピクテが保有しているわけではないため、エネルギー効率の管理・改善のために努力する余地は非常に限られています。

*有期契約社員や
外部コンサルタントを含む

2.04^{トン}
従業員一人当たり排出量
(2007年以降で最低)

グループ全体の 二酸化炭素排出量の削減

先の図からわかるように、ピクテの二酸化炭素排出量の61%は出張、32%は建物内でのエネルギー消費が占めています。したがって、第2章ではまず、こうした要素を抑制、また場合によっては影響をなくすための解決策、すなわちビデオ会議システムとエネルギー効率改善策について述べ、次にソフトモビリティとカーボンニュートラル・プロジェクトについて考えていきます。

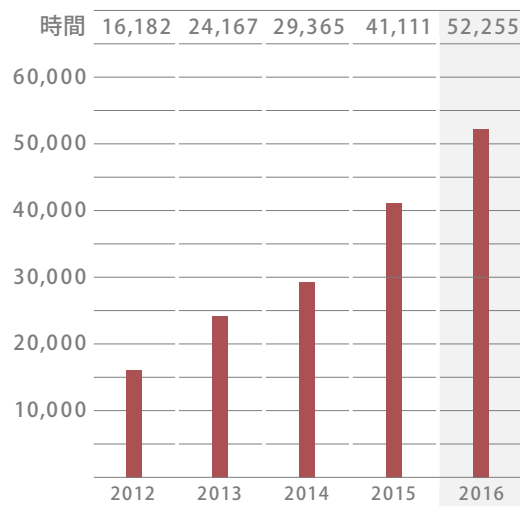
出張とエネルギー消費が
グループの排出量の

90%

以上を占めています

ビデオ会議

ピクテのビデオ会議ネットワークは2016年に大幅に拡大し、新たに66台の機器を設置した結果、総数は231台と前年から40%増加しました。2016年には機器の合計使用時間が52,255時間に達し、機器を増やせば従業員が積極的にビデオ会議を利用ようになることが証明されました。また、機器を使いやすくするとともに、使い方がよくわからない従業員のサポートに力を入れました。今ではマウスをクリックするだけでビデオ会議を設定でき、接続に問題がある場合に照会するための緊急電話番号も用意されています。環境面から見たビデオ会議の利点を想像することはたやすいですが、実際にこのシステムがピクテに及ぼしている影響を正確に測定し、削減できた二酸化炭素排出量を数値化することは困難なままです。とはいえ、ビデオ会議が電話に比べて利点のある通信手段であることは確かで、従業員同士の意思疎通を強めています。



私は1998年にピクテに入社してからずっとジュネーブの本社に勤務していましたが、2015年にグループの機関投資家部門のジェネラル・マネジャーとしてシンガポールに赴任するよう命じられました。本社から遠く離れてみて、ピクテが採用しているビデオ会議システムの便利さと実用性がよくわかりました。実際、実用性という点で私の出張数は以前のほぼ半分に減りました。ビデオ会議を利用しなければ、少なくとも週1回は出張しなければならないでしょう。また、ジュネーブ、ロンドン、香港のチームと密接な関係を維持し、自分のオフィスにしながら定期ミーティングに参加することができます。最後に、シンガポールのオフィスにしながら欧州のファンド・マネジャーからの情報を盛り込んだ顧客向けプレゼンテーションを準備したり、採用にあたり早い段階で就職希望者とインタビューできたりするのもビデオ会議の優れた機能のおかげです。要するに、ビデオ会議によって時間を大幅に節約できるだけでなく、グループの環境に対する影響も緩和することができるのです。今後については、デジタル革命によりもたらされる新しいタイプのコミュニケーションツール、特に資料の共同編集や在宅勤務ができるようなコラボレーションツールの導入を待ち望んでいます。

クリステル・ヒス・ホリガー
(Christèle Hiss Holliger)
Pictet Asset Management
(Singapore) Pte Ltd
ジェネラル・マネジャー

“



事業の性質上、ピクテ・グループ本社には多数のIT機器や技術インフラ設備が設置されており、大量の熱を発生していますが、この熱は本館の暖房に利用されるだけでなく、隣接する3つの建物の暖房の年間需要の大半をも満たしています。このシステムがどのように機能しているのか尋ねられることがよくありますが、カギとなっているのは本館の地下に設置されている2基の強力な熱ポンプです。このポンプはITセンターから熱を回収し、温度を上げてから各オフィスに流します。つまり、このエネルギーは大気中に発散されるのではなく、ダクトを通じて建物間を循環しているのです。また、装置を常にモニタリングすることで需要のピークを検知・修正して機能の最適化を実現しています。天気予報を利用して気温の低下を予測し、暖房を早めに作動させて建物4棟に再生熱が行き渡るようにしています。環境面から見ると、このシステムは好循環を生み出しており、通常は無駄に放出されるエネルギーが建物の暖房に再利用され、しかもコストはかかりません。

クリストフ・ベルジェール
(Christophe Bergère)
ビル管理部門責任者

”

エネルギー効率

	太陽熱設備 	熱伝導 	太陽電池エネルギー 	合計
二酸化炭素排出削減量	64トン	208トン	3.2トン	275.2トン
石油節減量	20,000リットル	74,600リットル	—	94,600リットル
電力	7,000kWh 節減	—	40,200kWh 発電	47,200kWh
金銭的利益 (スイス・フラン)	19,000	67,000	10,000	96,000

ジュネーブ本社で建物のエネルギー効率向上に使用されているソリューションの中では、主要3設備が二酸化炭素排出量や石油消費量の削減に役立っているだけでなく、太陽光発電を行っています。

太陽熱設備は本館の屋上に設置された364台の集電装置によって稼働し、600平方メートルをカバーしています。集められたエネルギーは冷水に転換され、夏にはオフィスの冷房に利用されます。また、このシステムにより年間を通じて温水を供給できます。2つ目

の設備は本館のITセンターと通信室から放出される余熱を回収し、グループの従業員が勤務している隣接する建物の暖房に利用しています。3番目の設備は2008年に本社ビルの屋上に設置した330平方メートルの太陽光パネルで、2016年には40,200 kWhのグリーン電力（10世帯が1年間に使用する電力量に相当）を生産しました。この太陽光パネルは太陽熱空調設備と電気輸送手段に使う電力のすべてを供給しています。

以上の3つの設備により、ピクテ・グループは2016年に二酸化炭素排出量を275トン（全体の2.7%）削減しましたが、これはスイス人50人分の年間排出量に相当します（2014年のスイス居住者一人当たり年間排出量は5.9トン）。

カーボン ニュートラル

2014年から2020年まで

電気輸送

ピクテは様々なタイプの電気輸送手段の利用を奨励しており、従業員の電気自動車や電動自転車のための充電ポイントを複数設置しています。充電ポイントは、2015年に本館の屋上に追加設置した太陽光パネルが発電するグリーンエネルギーを使用しています。これは、従業員が通勤や旅行の際に排出する二酸化炭素量を最小限に抑えるための施策です。また、2020年までに電気自動車の比率を全車両の15%に引き上げるというスイスの自動車政策に対応した取り組みでもあります（出所：アルピック（Alpiq））。加えて、テスラ製電気自動車を1台購入し、保有車両を拡充しました。これによって、二酸化炭素排出の心配をすることなくお客様を送迎できるようになりました。

2016年夏に従業員がコストゼロで電動自転車を使用できるようになったことを受け、ピクテはジュネーブルール（Genève-roule：都市部での交通手段として自転車の利用を推進する協会）との提携を更新し、仕事と社会生活に復帰するスタッフを雇用しました。2016年、従業員が使用した15台の電動自転車の合計走行距離は約26,600キロメートルに達し、自動車を利用した場合に比べて二酸化炭素排出量を7.5トン減らすことができました。全部で545名の従業員が電動自転車に試乗し、健康的で公害を引き起こさないこの移動手段に納得した結果、一日の平均貸出台数は26を記録しました。そのうち2人は、思い切って自分で電動自転車を購入するに至りました。

二酸化炭素排出量のオフセット

グループの二酸化炭素戦略はグローバルな取り組みであり、社内であらゆる排出量削減策を構築すると同時に、カーボンニュートラルの達成に向けたオフセット・メカニズムを導入しています。事実、ピクテは2014年から2020年までカーボンニュートラル、すなわち二酸化炭素排出量が正味ゼロとなっています。これはさまざまなクリーンエネルギー・プロジェクトに資金を提供することにより、グループの2020年までの二酸化炭素全排出量に等しい70,000トンオフセットすることによって達成されています。

これらのプロジェクトには、たとえば中国における小規模水力発電所の建設があります。これらの発電所は中国南西部山岳地帯の農村に二酸化炭素を排出しないエネルギーを提供しています。グリーン電力は自然の滝の落差を利用して生み出しています。

もうひとつの進行中プロジェクトでは、タイの5カ所のセメント工場でバイオマス発電施設の建設を目指しています。化石燃料の一部を炭素発生量の少ない再生可能エネルギーに置き換えることにより、二酸化炭素排出量を抑え、地域社会に利益をもたらすことができます。

最後に、ピクテ・グループは森林破壊、貧困、干ばつの影響に苦しむジンバブエ北部で展開されている森林保全プロジェクトに資金を提供しています。このプロジェクトは、貧困地域において持続可能な生活を確立する機会を提供しています。——



職場の近くに住んでいるため、通勤に公共交通機関ではなく電動自転車を利用することはこれまでに考えたことがあります。しかし、実際に買う前にまず試してみようと思いました。残念ながら、ジュネーブでは借りられる電動自転車の数は少ないのですが、ピクテとジュネーブルール（Genève-roule）の提携のおかげで、オフィスを出てすぐの所で電動自転車を借り、通勤に利用することができました。そして、公共交通機関を使うと平均30分かかるところ、電動自転車ではその半分以下の時間で済むことがすぐにわかったのです。バッテリーが強力なので、オフィスまでの道にある坂もスポーツウェアを着なくても楽に上れます。狭い田舎道も難なく走ることができますが、当然ながらこれは街中で交通渋滞に巻き込まれるよりはるかに快適です。そこで、ジュネーブルールとの提携が始まった2週間後に、電動自転車を1台買いました。それからは通勤だけでなく、昼休みに急いでランチを買いに行ったり、もちろん余暇でも使ったりしています。私の影響を受けて、妻も電動自転車を使い始めました。

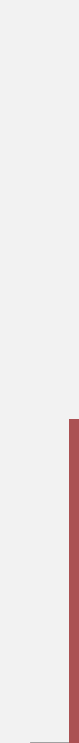
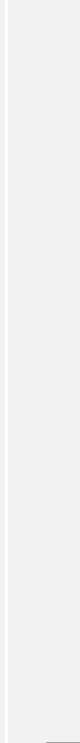
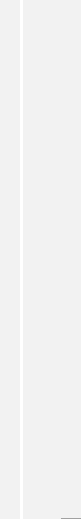
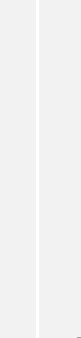
アレクサンドル・ハインリッヒ
（Alexandre Heinrichs）
ピクテ・アセット・サービスズ
（Pictet Asset Services）
マーケティング責任者

2020年、そしてその先へ

2007年に策定した戦略のもと、ピクテは二酸化炭素排出量の削減に力を入れてきました。まず、削減目標を設定するために排出量の記録を開始し、削減可能な分野について検討してから必要な施策を実行に移しました。もうすぐこの段階は終わり、排出量削減目標の達成に向けて今後またゆまぬ努力が求められることはもちろんですが、環境アプローチを推進するために2020年までに次なるアクションを取る必要があります。

したがって、海外拠点もすべて加えて全体的な消費量を分析し、従業員一人一人に一層の努力を求めています。ここでも、活動分野のさまざまなパラメーターを特定・測定・分析し、さらに高い目標を設定し、新たなプロジェクトに乗り出す必要があります。現段階では、ピクテが呼ぶところの「環境アプローチ2.0」を検討しています。

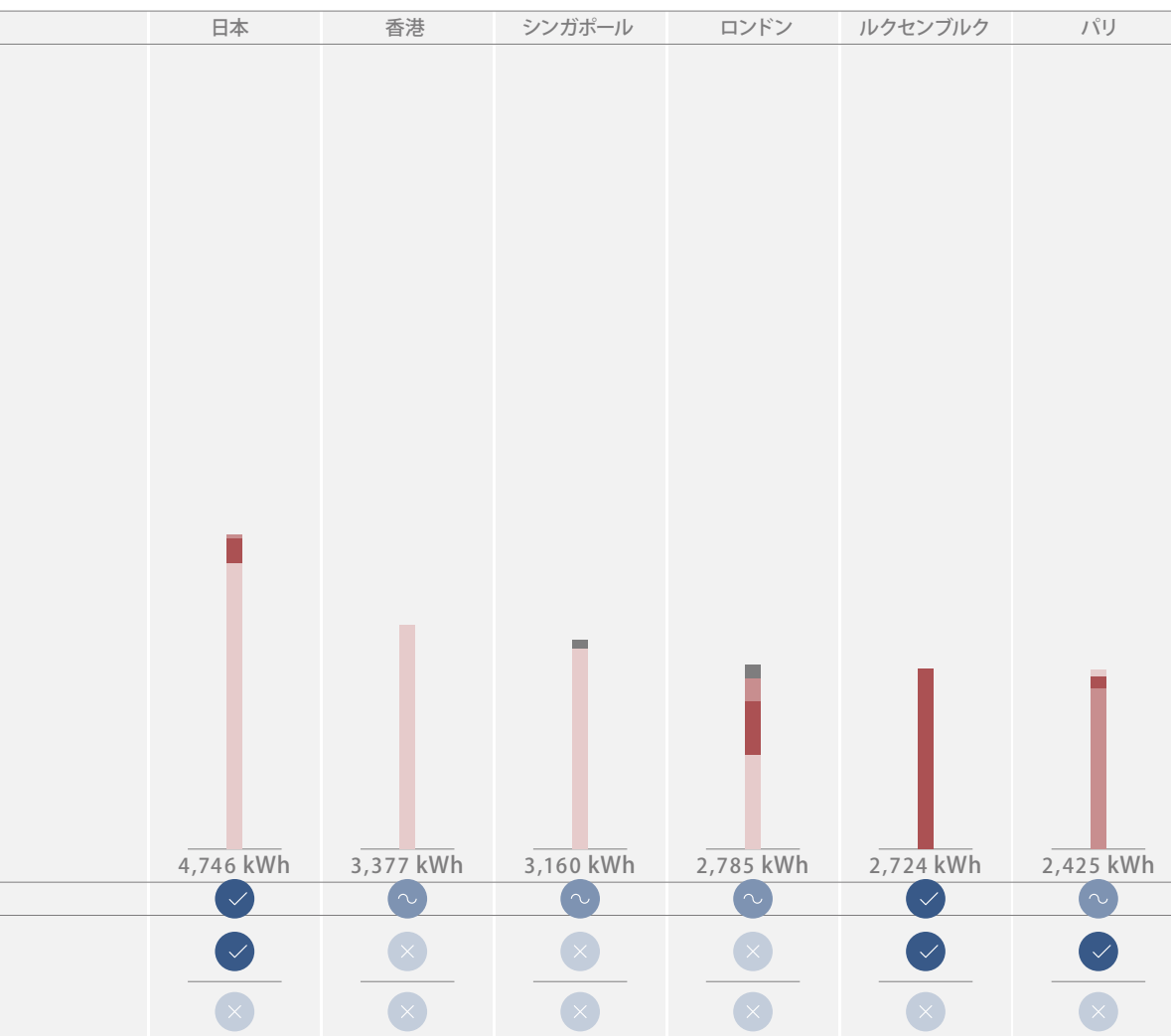
海外拠点

	スイス	モントリオール	ナッソー	イタリア
電力消費量 (従業員一人 当たりkWh)				
	4,846 kWh	11,032 kWh	7,564 kWh	4,899 kWh
廃棄物分別	✓	✓	✗	✓
輸送： 補助金	✓	✗	✗	✗
電気輸送	✓	✓	✗	✗

従業員50名以上のオフィスについては、3つの主要な環境要因、すなわち電力消費、廃棄物の分別、輸送手段の現状をまとめることから始めましたが、輸送手段には電気自動車の充電にかかる費用の補助や機会も含まれています。この最初のアセスメントをできるかぎり改善する必要がありますが、こうしたオフィスが入っている建物はピクテが所有しているわけではないため、ピクテの努力だけでパラメーターを改善できるとはかぎりません。バハマのように、ごみ分別のインフラがない国の場合には政府の介入が必要になります。

このアセスメントでまずわかったのは、改善余地の大きいアジアやバハマにある拠点に的を絞って始めるべきということでした。また、輸送分野ではまだ対策がほとんど取られておらず、何らかの措置を検討する必要があります。一方、選別した9カ国では、再生可能で低炭素の燃料を使用した電力消費量がすでに必要量全体の45%を上回っている点は注目に値します。また、モントリオールについては、建物の電力消費量全体をテナントの床面積に応じて割り当てるという異なる計算方法が採用されているため、従業員一人当たり電力消費量(キロワット時)が多くなっていると考えられます。

海外拠点関連の環境アプローチを推進するために、グループ全体から選ばれた



13名からなる正式な作業グループも発足させました。メンバーは連絡係として、環境戦略に関係するあらゆる事柄について情報を伝えます。このメンバーのおかげで、各オフィスの問題がある分野について検討を重ね、新たなプロジェクトをより効率的に実行することができます。

275^{トン} エネルギー効率の
向上により、2016年にはこれだけの
二酸化炭素排出量を削減

全体的な消費

ピクテの二酸化炭素排出量はより大きな課題、すなわち持続可能性を高める必要がある全体的な消費に関わるものです。消費の持続可能性を達成するためには、サプライヤーやその作業慣行から使用されるすべての資材・機材、特にIT機器関連の分別・リサイクルまで、グループの消費チェーン全体を調査する必要があります。幅広い分野に関わるこの取り組みはまだ始まったばかりであり、データの収集と分析という長い準備期間が必要です。これが完了すれば、意欲的であると同時に実現性の高い目標を設定し、環境保全に向けた新たな施策に着手することができます。

参加型アプローチ

環境問題、またこれに関連してピクテが実行している対策への従業員の意識向上は、長年にわたってピクテのアプローチの一環をなしています。この環境アプローチの成功は、従業員一人一人が自身の役割を果たすことで達成されます。

このため、すべての従業員に対し、今後この問題にさらに取り組むように求め、できるかぎり環境アプローチに参加するよう奨励していきます。そのために、2015年の新卒社員を優先対象として選びましたが、これは彼らが持続可能な成長を取り巻く問題について特に意識が高いからです。また、この21名にはグループの二酸化炭素排出量の削減に役立つ達成可能な施策を提案するように求めました。彼らは以下の4つのプロジェクトを作成し、いずれも近々実行されるか、承認申請のために提出される予定です。

- 1) 従業員用のプラスチック製および紙製のカップの撤廃
- 2) 従業員が電動自転車を購入する場合、補助金を提供
- 3) 年に一回、全社規模のボランティアデーを設定
- 4) 地元の野菜や果物を調達し、オフィスに直接配送

こうした参加型アプローチの背後にあるのは、従業員に考えることを促し、提案を出してもらい、グループのサステナビリティ推進につながるアイデアを集めることです。――

海外の主要拠点では、消費電力量の

45%

以上を再生可能エネルギーが賄っています。

免責事項

本書は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、販売促進を目的とした資料ではありません。本書はいかなる金融商品の勧誘や売買の推奨等をも目的としたものではありません。書面による事前の許可なしに、本書の一部または全部を複製または配布することはできません。

本書はピクテ・グループが作成した資料をピクテ投信投資顧問株式会社が翻訳・編集し、作成した資料です。特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険 契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。当資料は書面による事前の許可なしに、その一部または全部を複製または配布することはできません。

2017年10月刊行
© 2017 Pictet Group
All rights reserved

[group.pictet/environment](#)